

地球温暖化に関する企業の取り組みと意識調査について

STOP 温暖化くらしき実行委員会・高校生部会

・調査の背景と目的

当団体は市民の目で検討し、行政・企業・団体などと協働し持続可能な地域づくりを図ることを目的している。日本国のみならず、岡山県・倉敷市でも 2050 年のカーボンニュートラルを目指し、温室効果ガス実質排出ゼロを宣言している。倉敷市は水島コンビナートを有していることから、産業部門の温室効果ガスの排出量は 79.2%と全国の 31.9%と比べても高い比率を占めている。全ての企業による温室効果ガスの排出量の削減など環境活動は必須となる。

そこで、企業の営利事業と環境活動の両立をいかに成立させるかを課題として捉え、一つの手段としてのカーボンクレジットの可能性を探ることを目的としたアンケートを行った。企業のこれまでの取り組みについて、今後のカーボンクレジットの導入に向けた意識と課題について、アンケートを実施した。

・調査の概要

【調査方法】封書で協力のお願いを送付し、WEB 上でアンケートを回答。

【調査期間】2024 年 2 月 19 日（月）～3 月 15 日（金）

【対象者】岡山県内の企業 1000 社

書籍「岡山企業年報 2024」株式会社瀬戸内海経済レポート発行より無作為に選んだ 1000 社（業種分類は 36 分類）

・調査結果の概要

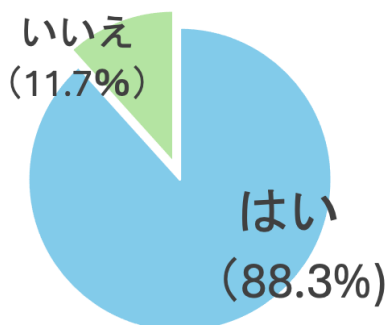
【回答数】291（うち匿名が 2） 回答率：29.1%

「製造業」は温室効果ガスの排出についての意識しやすい傾向にあるため、関心が強く、取り組む企業が多いことが想定され、回答率が高くなるのではないかと仮説を立てていた。一方で「製造業以外」の企業からの回答率は低くなると考えていた。アンケート結果は、製造業 484 社のうち 143 社からの回答があり、回答率は 29.5%。製造業以外 514 社のうち 148 社からの回答があり、回答率は 28.8%であった。仮説とは異なり、「製造業」と「製造業以外」の回答率はほぼ同等。自社の環境負荷について、またカーボンニュートラルに対する意識は「製造業」にとどまらず、意識が向上していることがわかる。

質問 1

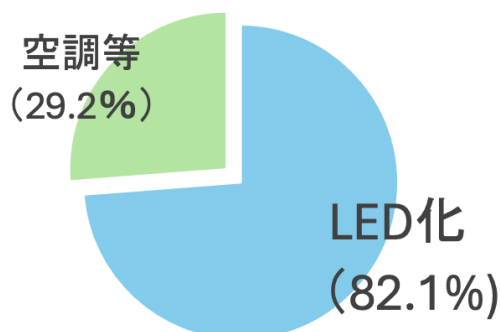
「省エネについての取り組みを実施したことがありますか」

→ 「はい」と答えた企業は 257 社 (88.3%)



自由回答欄で最も多かった答えは、「LED化」と 211 社 (82.1%)。続いて、空調設備を筆頭に「設備の省エネ化」は 75 社 (29.2%) が回答した。

回答には、電気自動車やハイブリッド車への乗り換え、人感センサー設置などこまめな消灯、屋外看板の夜間消灯、断熱工事などあった。また、生産性向上し週休 3 日の導入、夏場の始業時間の変更、バイオマスボイラーの導入、ZEB・BELS などでの社屋建設もあった。

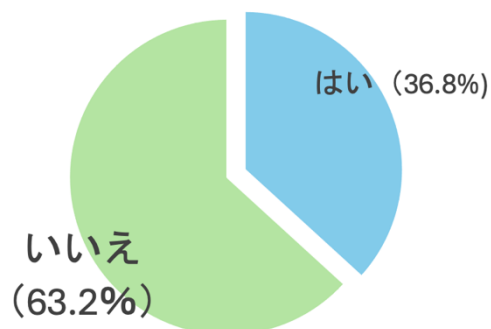


1979 年、オイルショックを契機として、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律 (省エネ法)」が制定されて以来、2023 年までに同法は 9 回の法改正が行われている。30 年以上前から「省エネ」という言葉が世の中で使われてきたことから浸透度は高い。または助成金の活用などにより、LED 化、省エネ空調化などは一般化していった。想定した通り、多くの企業が「省エネ」に取り組んでいることがわかる。

質問2

「再エネの取り組みについて実施したことはありますか」

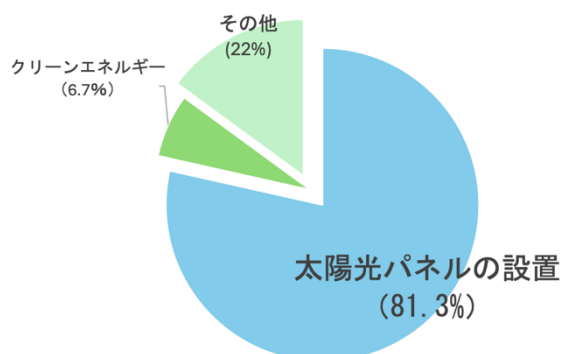
→ 「はい」と答えた企業は 107 社 (36.8%)



質問1で「はい」と答えた257社のうち、質問2でも「はい」と答えた企業は104社。「省エネ」に取り組む企業の40.4%は「再エネ」にも取り組んでいることがわかる。また、「再エネ」に取り組む企業の97.1%は「省エネ」にも取り組んでいることもわかる。

自由回答欄は、自社利用と売電用、屋根貸しなど用途はさまざまではあるが、「太陽光パネル設置」が84社(81.3%)の企業が回答した。またクリーンエネルギーを選択して使用する企業は7社(6.7%)が回答した。

一方で、「太陽光パネルの製造過程に出る二酸化炭素などを鑑み、太陽光パネルの設置が本当に環境にいいのかを明確な判断ができない」という意見もあった。

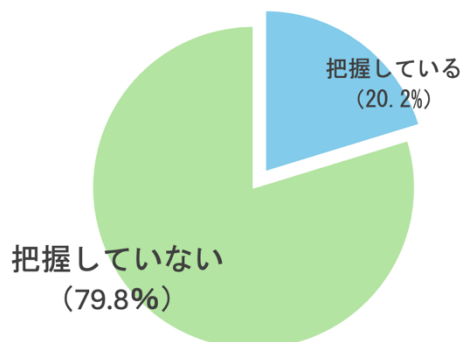


「省エネ」同様に助成金の活用で太陽光パネルの設置を行った企業は、全体の3分の1程度。「再エネ」の取り組みは、回答にバリエーションが少なく、太陽光パネルの設置がほとんどであった。太陽光パネルの設置は助成金制度があるとはいえ、大きな投資となるケースも多く、省エネのように実施度は上がっていない。

質問3

「自社の温室効果ガスの排出量を把握していますか」

→ 「はい」と答えた企業は 59 社 (20.2%)



「省エネ」について「いいえ」と答えた企業で、排出量の把握している企業は0。

「再エネ」について「いいえ」と答えた企業で、排出量の把握をしている企業は21社。

どちらの質問にも「はい」と答えた企業のうち、排出量の把握をしている企業が37社。

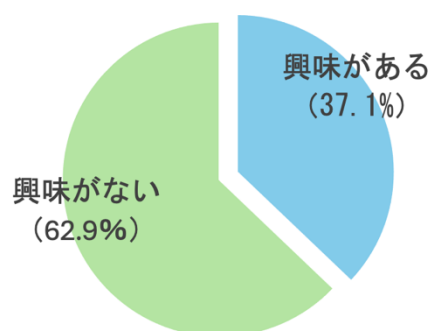
(どちらにも「いいえ」と答えた企業で、排出量の把握をしている企業が1社)

省エネ、再エネの段階を踏んで、温室効果ガス・自社の環境負荷に対する関心が高くなっていくことがわかる。

質問4

「カーボンクレジットに興味がありますか」

→ 「はい」と答えた企業は 108 社 (37.1%)

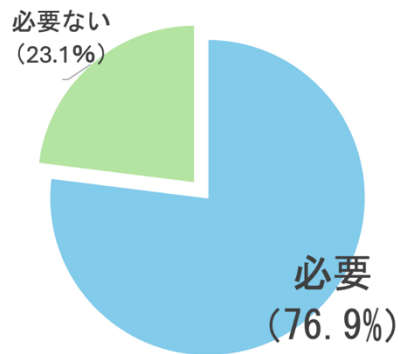


自由回答には、「はい」のほかに、「検討している」と答えた企業が1社。「わかりません (内容の理解ができない)」と答えた企業は3社。また、カーボンクレジットについて懐疑的な意見は4社が回答した。システムや制度の理解だけでなく、カーボンクレジットが実際に環境改善につながるのかの研究・検証が不可欠であることがわかる。

質問 5

「環境問題に対する活動は今後、より必要となると思いますか」

→ 「はい」と答えた企業は 224 社 (76.9%)



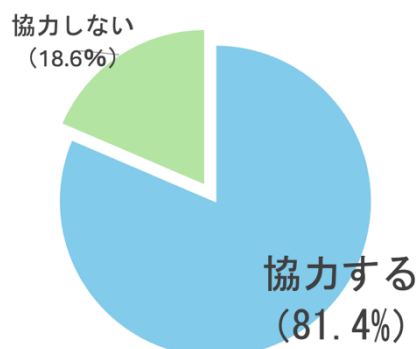
環境に対する意識は 75%を超えた。単純に必要性だけを問うた質問であることから、より高い数値となることも想定できたため、高く評価できるものであるかは難しい。自由回答には、「規制がかかり義務化されなければ、企業の環境活動は進まない」、「国・行政の方向性次第で、社会情勢も変化する」という意見があった。

1990 年に導入されたフィンランドの炭素税をはじめ、世界的に環境税の動きがある。日本での「炭素税」がどのような仕組みになるのかによって、企業の取り組みが前進するかどうかを左右すると考えられる。

質問 6

「今後、研究について協力してくれますか」

→ 「はい」と答えた企業は 237 社 (81.4%)



アンケート結果から、今後へ

カーボンクレジットは、企業の営利事業と環境活動との両立を目指す上で重要な選択肢となると仮説をたて、企業アンケートを行った。結果から「省エネ」→「再エネ」→「温室効果ガスの排出量の把握」と取り組みを段階的に進め、環境意識が浸透していく様子がわかる。

一方で、カーボンクレジットについては、経済性を重視した考え方で、環境改善の蓋然性の低さを懸念する声があった。カーボンクレジット導入によって、温室効果ガスを含む環境負荷が実際に減少するのか段階を追って検証することの必要性を感じた。

また、今後、制度化される可能性の高い「炭素税」について、どのような内容で、どのタイミングで導入されるかによって、カーボンクレジットを導入する企業数にも影響を及ぼすものと考えられる。税制度など法律的な強制力がかかると、企業の環境活動の背中を否応なしに押すことになる。企業の環境改善を、経済活動の圧迫と考えをなるべく捨て、環境負荷を確実に減らすことのできる公平な制度設計が必要となる。炭素税の制度設計についても今後考える必要性を感じた。